

CSR報告書(CSR報告書 2016年版)



昭和電線グループCSR報告書 2016

今回の報告は、2015年度の昭和電線グループのCSR活動報告と今後の取り組みを、ISO26000に対応した構成でご報告いたします。

[印刷用ページPDF ダウンロードはこちら](#)

はじめに

- CSR報告の方針・編集概要・報告対象組織



トップメッセージ

- トップメッセージ



特集

- 新中期経営計画とその重点施策



2015年度トピックス

- 2015年度トピックス



昭和電線グループの概要

- 昭和電線グループの概要
- 主な製品・サービス



組織統治

- 組織統治
 - 経営方針
 - CSRに対する取り組み
 - コーポレート・ガバナンス
 - CSR委員会の活動体制
 - 内部統制システム整備・運用体制
 - コンプライアンス強化
 - 情報セキュリティへの取り組み
 - 輸出管理



人権・労働慣行



- 従業員に対する取り組み
(人権・雇用、教育)
- 安全・衛生



環境



- 環境マネジメント体制
- 環境自主行動計画
- 2015年度 マテリアルフロー
- 地球温暖化防止
- 循環型社会への貢献
- 汚染の予防
- 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復
- 環境貢献製品
- 物流における環境対策
- 環境会計



公正な事業慣行



- 調達先・取引先に対する取り組み



消費者課題



- お客様満足度の向上への取り組み
- 情報開示に対する取り組み



コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展



- 地域コミュニケーション



環境データ



- 昭和電線グループ主要生産拠点の環境データ



第三者意見



- 第三者意見



CSR報告書 用語集

- 昭和電線グループCSR報告書に使用される用語



はじめに(CSR報告書 2016年版)

CSR報告の方針

昭和電線グループは、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき企業活動を進めています。

CSR報告書の発行は、前年同様JIS Z 26000に対応し、社会的責任として企業が取り組むべき七つの中核主題を切り口に編集しました。

また、本年も主要メディアをホームページとし、新たに用語集のページを準備しました。印刷に対しては、各ページに簡易編集されたページデータとすべてのページデータをひとつにしたPDFデータも用意しました。

編集概要

■ 報告対象期間

2015年4月から2016年3月までの活動を中心に記載していますが、一部には過去および直近の活動が含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

- (一財)日本規格協会「JIS Z 26000 : 2012 社会的責任に関する手引」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

■ 前回発行と次回発行

前回発行：2015年9月 次回発行：2017年9月(予定)

■ その他

会社案内、有価証券報告書等、昭和電線グループ各社の企業情報は、[ホームページ](#)でご覧いただけます。

報告対象組織

昭和電線グループ各社の生産拠点を報告対象としています。

グループの再編等により過去のデータとの継続性に变化があった場合はその旨本文に記載しています。

関係会社		パフォーマンス			環境会計
		社会	経済	環境	
国内	昭和電線ホールディングス(株)	○	○	○	○
	昭和電線ケーブルシステム(株)	○	○	○	○
	昭和電線デバイステクノロジー(株)	○	○	○	○
	昭和電線ビジネスソリューション(株)	○	○	○	○
	富士電線(株)	○	○	○	○
	(株)ダイジ	○	○	○	○
	(株)SDS	○	○	○	○
	(株)アクシオ	○	○	○	○
	(株)ユニマック	△	○	△	○
	青森昭和電線(株)	☆	○	○	○
	(株)エステック	☆	○	○	○
	昭光機器工業(株)	☆	○	○	○
	(株)昭和サイエンス	☆	○	○	○
	昭和リサイクル(株)	☆	○	○	○
	多摩川電線(株)	☆	○	○	○
(株)ロジス・ワークス	☆	○	○	○	
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)	□	○	□	★
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	□	○	□	★
	昭和電線電纜(上海)有限公司(SHA)	□	○	□	★
	天津昭和漆包線有限公司(TSW)	□	○	□	★
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	□	○	□	★
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)	□	○	□	★
	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	□	○	□	★
	香港昭和有限公司(HKG)	□	○	□	★

○：報告対象となっている会社。

☆：各社毎に独自で実施しており、本報告書では詳細には触れておりません。

△：(株)ユニマックは、昭和電線敷地内で生産活動する部分とし、安全・衛生と環境を含めます。

□：各国の国情に合わせた活動を実施しており、本報告書ではその一部を紹介しています。

★：環境に係わるデータをモニタリングしていますが本報告書の環境会計では対象外としています。

備考 ● (株)エクシムは、2015年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されました。

● 杭州昭和機電製造有限公司は、2015年10月28日付で解散しました。

よりよい未来の創造へ向けて



昭和電線ホールディングス株式会社

取締役社長 中島 文明

■ 新たなスタート

昭和電線ホールディングス株式会社は、当社をとりまく事業環境の変化に対応するため中期経営計画を見直し、2016年度新たなスタートを切りました。2018年度までの3年間にわたる本経営計画の大きな柱のひとつが、「成長分野への取り組み強化」です。

取り組みを強化している分野には「防災・減災」や「医療」が含まれています。万が一の火災の発生に備えるために非常口のサインや誘導灯、スプリンクラーなどを作動させる電源ケーブルとして使用される消防用ケーブルや、X線装置の高電圧発生部とX線管を結び使用されるレントゲンケーブルなど、当社グループの製品は目立たないながらも社会生活に根差して使用されています。

■ 地球環境の確保へ向けて

企業の経営活動にかかわるステークホルダーには多種多様な方がいらっしゃいますが、その誰もが地球環境の利害関係者であるといえます。

その地球環境の保全是、持続可能な未来を社会全体で築いていくための企業責任の大きなひとつであると考えます。2015年度は2011年度から継続しているグループ環境自主行動計画(第5次環境ボランタリープラン)の最終年度でしたが、項目として挙げた全てで目標を達成することができました。

2016年度からは、新規の行動計画(第6次環境ボランタリープラン)を策定し、新たな取り組みをスタートさせました。この計画に沿った活動を通じて、かけがえのない地球環境の保全是更に資する所存です。

行動計画の詳細につきましては、本報告書の該当ページをご参照ください。

■ 信頼の絆を深めるために

わが国の企業経営のあり方は、かつては日本式経営とも言われ、過去の高度経済成長において一定の役割を果たしてきました。しかし、その後の低成長期での行き詰まりやグローバル化という大きな変化の中で、企業経営に対してより高い透明性と公正性を求める新たな潮流が生まれました。2015年6月には、株主をはじめとするステークホルダーとの関係や取締役会の役割などについての上場企業が指針とすべき企業統治の原則が「コーポレートガバナンス・コード」として策定されました。

当社は上場企業としてコーポレートガバナンス・コードに定められた各原則およびその趣旨に基づき2015年より2名の社外取締役を選任するなど、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて継続的に取り組むことを基本方針としております。

当社の経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、ステークホルダーのみなさまとの対話を深めながら、よりよい未来を創造し、地域社会と共生し、広く社会に貢献していきたいと考えています。引き続き、昭和電線グループをご支援いただきますよう、よろしくお願いいたします。

2016年9月

特集(CSR報告書 2016年版)

新中期経営計画とその重点施策

中期経営計画2016～2018について

昭和電線グループは、2014年5月に中期経営計画「GROWTH 2016」を掲げ、2020年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックや社会資本の老朽化対策等に向けて需要の伸びが期待される市場を求め、事業展開を進めてまいりました。しかし、当社グループを取り巻く環境は、人手不足による建設工期の延伸、電力会社設備投資の回復の遅れ、新興国の景気減速等の影響により、中期経営計画「GROWTH 2016」で想定していた環境と大きく乖離してしまいました。そのため、2016年度までの中期経営計画を見直し、新たに2016～2018年度を対象とした「中期経営計画2016～2018」を策定いたしました。その基本方針は、構造改革と成長分野への取り組み強化の2つです。

■ 構造改革

当社グループでは、次の4つの構造改革を行ってまいります。

- ① 事業会社再編・組織のスリム化
- ② 資産の有効活用
- ③ 不採算事業の再生に向けて
- ④ 海外事業の再生に向けて

■ 成長分野への取り組み強化

当社グループでは、コア事業である建設電販向けを中心とする電線線材事業を基盤事業とし、自動車、鉄道、道路、防災・減災、医療等の成長分野への資源を投下してまいります。

成長分野				
自動車	鉄道	道路	防災・減災	医療
巻線 アルミ電線	車両用電線 電力機器部品 防振ゴム	同軸ケーブル 分岐ケーブル	消防用電線 電力機器部品	レントゲンケーブル 光ケーブル加工品 LANケーブル

成長分野への取り組み強化(昭和電線グループで取り扱う高性能巻線)

巻線は、コイル形状に加工することによって電気エネルギーを磁気や運動エネルギーと相互変換させる特長を持っています。電気を使用する場面で必ず使われる巻線は、私たちの生活に深く浸透しています。

発電所の発電機や変電所の変圧器、家庭で使われる冷蔵庫、エアコン、掃除機、炊飯器、電子レンジ等家電やパソコン、スマートフォン等の情報機器、自動車、鉄道等様々な製品で巻線が使用されています。

その中で現在注目されている市場に使われる高性能巻線を紹介いたします。



平角線

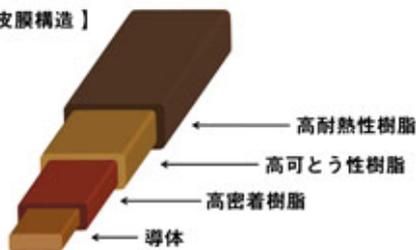


極細平角線

■ ハイブリッドカーや電気自動車に使われる高性能な平角線

優れた絶縁皮膜

【3層皮膜構造】



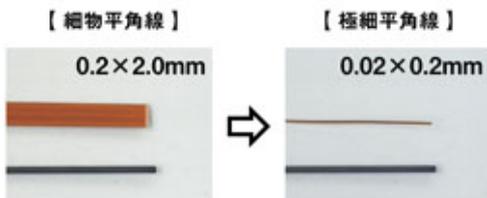
低燃費や排ガス規制の要求に対応し、環境にやさしい高性能なハイブリッドカーや電気自動車には、より高性能な平角の巻線が使用されています。

モーターのコイルに平角の巻線を使うことで、丸線に比べ隙間を減らすことができ、占積率を高くすることによりモーターの高効率化を実現しました。

そして、絶縁皮膜を性質の異なる樹脂を使用し3層構造にすることで、巻線の絶縁性、密着性、可とう性、耐熱性を向上させ、モーターの小型化、高負荷駆動の要求に応えました。

■ スマートフォンやタブレットに使われる極細平角線

極限の細さ



シャープペンシルの0.5mmの芯と比較

小型化、薄型化が進むスマートフォンやタブレット端末の電子部品に使用するため極細平角線を製品化しました。汎用的な電子部品に使用される細物平角線断面サイズ0.2mm×2.0mmに対して、最小サイズは0.02mm×0.20mmの極細平角線を開発しました。

そして、絶縁皮膜については、材料を独自に開発、および皮膜構造の最適化により極限までの細さと高い耐熱性、可とう性の両立を実現させ、電子部品のさらなる小型化、薄型化に貢献しました。

2015年度トピックス(CSR報告書 2016年版)

2015年度達成結果/2016年度目標

中核主題	2015年度達成結果	2016年度目標
組織統治 ○ CSRに対する取り組み	○ 下請法、建設業法遵守のための定期講習会の実施 およびコンプライアンス講習を営業部門・管理部門向けにそれぞれ実施	● 下請法、建設業法遵守のための定期講習会 および営業担当者向けコンプライアンス講習の継続実施
人権・労働慣行① ○ 従業員に対する取り組み	○ ダイバーシティーに対応し、従業員の介護実態調査を行なった上で「仕事と介護の両立セミナー」を実施	● ダイバーシティーに対応した制度作り・障がい者雇用の促進 ● 次世代育成支援制度の更なる拡充
人権・労働慣行② ○ 安全・衛生に対する取り組み	○ 安全監査(安全継承の自己評価に対する監査)、リスクアセスメント実践、ヒヤリハット提案の推進、高齢化への対応教育等による災害の撲滅	● 安全監査、リスクアセスメント実践、>ヒヤリハット提案の推進、5S・KY(危険予知)・指差呼称の励行等による災害の撲滅
環境 ○ 環境に対する取り組み	○ グループ環境自主行動計画(第5次ボランタリープラン)に基づく2015年度目標(5件)すべて達成 (1)地球温暖化防止：省エネルギー(達成) (2)資源有効活用：廃棄物排出削減、ゼロエミッション推進(達成) (3)化学物質の管理強化：VOC排出量削減(達成) (4)環境貢献製品の拡大(達成) (5)生物多様性の保全(達成)	● グループ環境自主行動計画(第6次ボランタリープラン)に基づく、2016年度目標の達成
公正な事業慣行 ○ 調達先・取引先に対する取り組み	○ 昭和電線グループ調達方針と昭和電線グループの行動規範を則った材料・製品の調達	● 昭和電線グループ調達方針と昭和電線グループの行動規範を則った材料・製品の調達
消費者課題① ○ お客様満足度に対する取り組み	○ お客様のクレーム情報のタイムリーな伝達、対応 ○ 各社の品質状況をモニタリング ○ お客様満足度の向上のため、各種品質改善活動を継続的実施	● お客様に満足頂く製品・サービスを提供する為に、問題・課題の確実な抽出 ● 改善取り組みを繰り返しての品質向上取り組みを強化・継続 ● 各社品質状況のモニタリング強化
消費者課題② ○ 情報公開に対する取り組み	○ 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を掲載 ○ 中期経営計画の取り組みを動画にて紹介 ○ 展示会に出展し、昭和電線グループの製品と技術を紹介	● ウェブサイトを活用したステークホルダーへの会社情報発信力の強化
コミュニティ ○ 地域社会に対する取り組み	○ 工場見学、構外清掃、Kids' ISOの出前授業、地元主催の展示会&スポーツ大会への参加等による地域社会との交流	● 地域社会に対する取り組みの継続

昭和電線グループの概要(CSR報告書 2016年版)

会社概要(2016年3月31日現在)

商号	昭和電線ホールディングス株式会社
設立年月日	1936(昭和11)年5月26日
資本金	24,221百万円
取締役社長	中島 文明(2016年6月24日現在)
本社所在地	〒105-6013 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
連結子会社数	22社(国内15社 海外7社)
持分法適用会社数	5社(海外5社)
連結従業員数	5,127名(国内2,821名 海外2,306名)

関係会社(2016年3月31日現在)昭和電線ホールディングス(株)〈持株会社〉

■ 電線線材事業

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)
- 富士電線(株)
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司*
- 富通昭和線纜(天津)有限公司*

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- 昭和リサイクル(株)

■ 電力システム事業

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)
- 昭光機器工業(株)
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司*

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- (株)エステック
- 華和工程股份有限公司*

■ 巻線事業

■ 製造・販売

- (株)ユニマック
- 多摩川電線(株)
- 天津昭和漆包線有限公司

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ コミュニケーションシステム事業

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)
- 富士電線(株)
- 青森昭和電線(株)
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司*

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- (株)アクシオ

■ デバイス事業

■ 製造・販売

- 昭和電線デバイステクノロジー(株)
- (株)ダイジ
- (株)昭和サイエンス
- SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司
- 香港昭和有限公司

■ その他

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)

■ 販売

- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- 昭和電線ビジネスソリューション(株)
- (株)ロジス・ワークス
- 杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司*

*は持分法適用会社

国内拠点

■ 主な営業拠点

東京 大阪 名古屋 札幌 仙台 広島 福岡 高岡 高松 浦添

■ 主な製造拠点

青森県青森市 宮城県柴田郡 宮城県亘理郡 山形県酒田市 茨城県古河市 東京都大田区 神奈川県相模原市
神奈川県海老名市 神奈川県伊勢原市 山梨県南アルプス市 愛知県豊川市 三重県いなべ市 岡山県赤磐市



仙台事業所(宮城県柴田郡)



古河工場(茨城県古河市)



相模原事業所(神奈川県相模原市)



海老名工場(神奈川県海老名市)



愛知工場(愛知県豊川市)



三重事業所(三重県いなべ市)

海外拠点

■ 主な営業拠点

上海 香港 台北 シンガポール

■ 主な製造拠点

中国天津市 中国山東省新泰市 中国浙江省嘉興市 中国浙江省杭州富陽地区 中国福建省福清市 中国広東省東莞市
ベトナム ハノイ市



天津昭和漆包線有限公司
(中国天津市)



特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
(中国山東省新泰市)



嘉興昭和機電有限公司
(中国浙江省嘉興市)



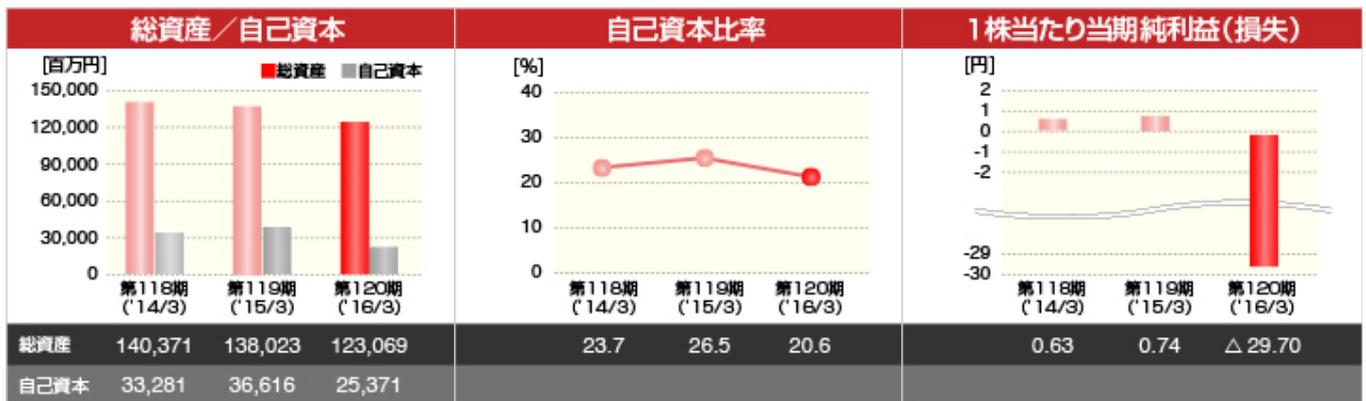
富通昭和線纜(杭州)有限公司
(中国浙江省杭州富陽地区)



福清昭和精密電子有限公司
(中国福建省福清市)



SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
(ベトナム ハノイ市)



昭和電線グループの概要(CSR報告書 2016年版)

主な製品・サービス

Electrical Wires & Cables

電線線材事業

■ 主な製品・サービス

裸線 ゴム・プラスチック被覆線 配電機器 母線 架空送電線

■ 裸線

各種電線の銅導体の元材となるもので、要求に応じてさまざまな形態にて供給しています。



■ レントゲンケーブル

国内外のX線用機器メーカーから高い評価を得ています。電子ビームやレーザー等の産業用途の高圧直流EPケーブルとしても、使用されています。



Electrical Power Systems

電力システム事業

■ 主な製品・サービス

電力ケーブル 電力機器 電力工事

■ 超高压電力ケーブル

世界の電力送電網を支える270 kV以上の電圧で送電する電力ケーブル。長期的に高い信頼性を得るために、世界でもトップクラスの生産技術と絶縁材料の管理を実現しています。



■ 電力用機器

SICONEX®(サイコネックス)ブランド製品。ダイレクトモールドやスマートケーブルヘッド、T形ケーブルヘッド等、革新的な絶縁技術を用いた、環境配慮型でコンパクトな高電圧電力ケーブル用コネクタです。

※ SICONEXは昭和電線ケーブルシステム(株)の登録商標です。



Magnet Wires 巻線事業

■ 主な製品・サービス

巻線

■ 巻線

家電や自動車用電装品に使われるモータ等のコイルとして、また、重電分野では、発電機や変圧器のコイルとして、電気が利用されるさまざまな分野で活躍しています。



Communication Systems コミュニケーションシステム事業

■ 主な製品・サービス

光ファイバケーブル 通信ケーブル 通信付属品 光周辺機器・コネクタ 通信工事 ネットワークソリューション

■ 光ファイバケーブル

高度情報化社会において、重要な役割を担っている光ファイバ。会社や家庭で欠かすことのできない情報インフラを支えています。



■ ネットワークソリューション

ネットワーク/サーバインテグレーションからソフトウェア開発を含めた運用サービスまで幅広く提供しています。



■ 主な製品・サービス

ワイヤハーネス 免震・制振・制音デバイス 複写機・プリンター・印刷機用デバイス

■ 免震アイソレータ

高層ビルやマンションの最下部で、長期間建物を安全に支え、地震時にはその地震力を緩和低減し、建物、建物機能、人命を守る天然ゴム系積層ゴム。ハイテクな設備を投入する半導体工場、病院でも活躍しています。



■ ヒートローラ

複写機やレーザープリンターのトナー画像を加熱、加圧して溶融定着するローラ。紙に高速でプリントするために、精密さが要求されます。高い耐熱性と表面平滑性、耐久性を備えています。



■ 遮音・吸音・防振・制振デバイス

QUIESCENT®(クワイセント)ブランド製品。「音を制御し快適な環境を創造する」ための「制音テクノロジー」製品群やシステム・サービスを提供します。

※ QUIESCENTは昭和電線デバイステクノロジー(株)の登録商標です。



Others 新技術開発・その他

■ 主な製品・サービス

超電導事業 物流 他

■ 超電導電流リード

液体窒素の温度領域で使用するイットリウム系超電導線や磁気に強い超電導磁石用端子(電流リード)を販売しています。



■ 熱電変換素子

限られたエネルギーをより効率よく使うため排熱の有効利用を研究しています。現在、三重事業所の溶銅炉にて、実証試験しており、発電された電気は、事業所内の照明等に使用しています。また、300~600℃で使用する素子を開発し、試験も行っています。



組織統治(CSR報告書 2016年版)

昭和電線グループ経営方針

昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、以下の経営方針を定め、取り組んでいます。

■ 経営方針

1. 顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。
2. 国内外の法令、規則を遵守するとともに、倫理に基づく社会的良識をもって行動する。
3. 人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。
4. 公正、透明、自由な競争に基づく企業活動を行い、適正な利益を確保する。
5. 政治、行政および地域社会との健全かつ正常な関係を維持する。
6. 企業情報を適時適切に開示し、株主はもとより広く社会へ企業広報を行なうとともに情報の入手、利用、開示には厳正な管理を行なう。
7. 環境問題への取り組みが企業活動に必須の要件であることを認識し、豊かで健康な環境づくりに努める。
8. 良識ある企業活動を行い、反社会勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 国際社会の一員として、現地の文化および慣習を尊重して企業活動を行い社会貢献に努める。

CSRに対する取り組み

昭和電線グループは、グループの経営理念を実現させるため、持株会社の昭和電線ホールディングス(株)が中核となり、CSR活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

昭和電線グループのコーポレート・ガバナンスについてご紹介いたします。

■ 基本方針

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことであります。

また、企業として求められる社会的責任(CSR)を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいきます。

内部統制システムの整備・運用体制の維持改善

昭和電線グループでは、『内部統制システム構築の基本方針』に基づき、監査統括部が中心となり、グループ各社における内部統制システムの整備状況や運用状況について監査を実施し、その結果について経営者への報告を行っています。

また、監査統括部の下に設置した内部統制評価室は、『財務報告に係る内部統制の評価』を行っており、財務報告の信頼性や業務の有効性および効率性の確保に努めています。また、評価結果や改善提案等については、各社の内部統制責任者から構成される内部統制責任者会議を通じモニタリングを実施しています。

今後とも、継続的に健全な内部統制システムの維持を行うとともに、さらなる業務の高品質化、効率化を進めていきます。

コンプライアンス強化

当社グループにおいてはコンプライアンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけており、法令等の遵守に向けた様々な取り組みをグループ内において実施しております。具体的な取り組みは、主にCSR委員会内に組織されているコンプライアンス体制構築推進部会において企画・立案された後、同部会の事務局でもある当社法務部門が中心となり実行しております。

中でも独占禁止法の遵守は、当社グループにとって重要かつ優先度の高いテーマであり、毎年、営業担当者向けに定期講習を開催するほか、独占禁止法に特化した内部監査を実施する等、特に力を入れて取り組んでおります。その他にも下請法や建設業法等の当社グループの事業に関連が深い法令に関する講習や階層別研修(新入社員研修、管理職研修等)に合わせたコンプライアンス教育を行う等、幅広くコンプライアンスの啓蒙を実施しております。

さらに、社内と社外(弁護士)に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度(「コンプライアンス・ホットライン」)を運営しており、コンプライアンス違反の未然の防止または早期発見のための体制も整えております。

当社グループは、これらの取り組みを継続していくことでコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。



建設業法遵守のコンプライアンス講習

情報セキュリティへの取り組み

昭和電線グループでは、2006年に『情報セキュリティガイド』を制定し、国内外のグループ会社でセキュリティ対策を継続して実施しています。2015年度の主な取り組みは、毎年継続して行っている各社員(派遣社員含む)に対してのセキュリティ教育を2015年12月~2016年2月に実施し、対象となる全社員の受講を確認しました。

情報セキュリティ管理体制



情報漏えい対策

- インターネット接続におけるFire Wallの導入
- 全てのパソコンへのウィルス対策ソフトの導入
- パソコンハードディスク、USBメモリの暗号化
- ファイルサーバ、社内システムへのアクセス管理
- パソコン、USBメモリの持出時における申請許可、受払い
- データセンター、事務所への入退出管理の実施

輸出管理

昭和電線グループは、国際平和と安全維持のために、日本および関連の諸外国で制定されている輸出管理法規を遵守し、規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本方針としています。

昭和電線ホールディングス(株)輸出管理室ではグループ会社の輸出管理業務および海外への技術移転に関して、適切な助言、指導を行っています。

グループ会社輸出関連コンプライアンスを遵守するために計画的に業務監査、教育を行い、統一基準での輸出管理運用を徹底しています。また経済産業省へ「輸出管理内部規程」および「輸出者等概要・自己チェックリスト」を提出・受理されており、安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備している企業との認定を受けております。さらに2015年度から輸出管理委員会を再開致しました。グループ会社間の情報共有、意思統一を図る場として今後も定期開催を継続致します。



輸出管理委員会



輸出管理 相模原地区実務者教育

人権・労働慣行(CSR報告書 2016年版)

従業員に対する取り組み(人権・雇用)

昭和電線グループは「人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、社員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づいて、採用から退職までに関わる人事諸制度の構築を行っています。

人権の尊重・差別の禁止

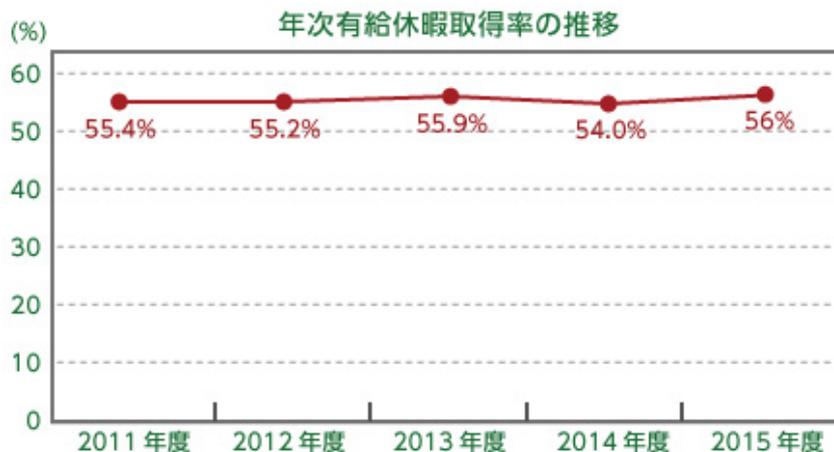
当社グループでは、人権・個人の人格・プライバシーを尊重し、法令遵守はもとより、差別的取り扱い等、基本的人権を侵害する行為を行わないことを「昭和電線グループ行動規範」に掲げ、多様な個性をもつ従業員が差別なく快適に働ける職場環境を構築すべく諸施策を実施しています。

具体的には階層別教育等にコンプライアンス研修を織り込み、人権意識の浸透と公平・平等な雇用システムの実現を図っています。

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、長時間労働の抑制を目的として、毎年期初に6日間以上、有給休暇の使用予定日を部門長に申告し、計画的に取得していく「計画年次取得制度」や、毎年3日間連続および、勤続5年毎に5連続で有給の取得を推奨する「年次有給休暇連続取得奨励制度」を導入し、有給休暇を取得していくために労使一体となって取り組んでいます。

また長時間労働抑制のため、時間外労働40時間/月超過者について、健康状態のチェックと上長の面談に加え、それらの結果について産業医のコメントを受領する取り組みを行っています。



ダイバーシティ

昭和電線グループでは、変化対応能力が求められる時代に対して従業員一人ひとりの多様性を生かして柔軟に適應できる組織を目指し、さまざまなバックグラウンドをもった多様な人材の登用を進めています。

■ シニアスタッフ制度

少子高齢化が進展する中、定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供するシニアスタッフ制度を運用しています。

この制度では正規従業員と同じ時間就労できるスタンダード勤務や、短時間・短日数のショート勤務等、継続雇用者に対して多様な働き方を用意しています。

■ 正社員化と直接雇用の推進

非正規社員の増加が社会的にも注目される中、意欲ある人材を積極的に正社員として登用する等、従業員の生活と雇用の安定を図っています。

また同時に、派遣社員を直接雇用へ切り替える取り組みも進めています。

■ 障がい者の雇用

ノーマライゼーションの観点や関係法令の要請から、障がい者の雇用を推進しています。
個々人の状態に応じた柔軟な勤務体制の実現等、無理なく働ける環境を整備しています。



※雇用率は昭和電線ケーブルシステム(株)から算出しています。

■ グローバル採用・キャリア採用

グローバルな事業展開に伴い国籍の垣根を超えた採用活動を行っています。また定期的な新卒採用だけでなく、多様な経歴をもつ方を受け入れるキャリア採用を展開しています。

■ 総合職採用に占める外国籍従業員の割合

	2013年	2014年	2015年
外国籍従業員	5%	0%	5%

■ 総合職採用に占めるキャリア採用の割合

	2013年	2014年	2015年
キャリア採用	5%	33%	10%

■ 女性従業員の雇用

性別にとらわれない公正・公平な人材登用を積極的に進めると同時に、女性従業員が安心して出産・育児を行えるよう支援する制度を充実化させる等、働きやすい環境作りに注力しています。

■ 全従業員に占める女性従業員の割合

2013年	2014年	2015年
15%	15%	15%

次世代育成支援

昭和電線グループでは次世代育成支援対策推進法の定めに基づき、次代の社会を担う子どもを育成する従業員を支援する環境を整備し、仕事と子育ての両立を図るための各種制度を整備しています。

■ 各種休暇制度の拡充

2015年度は第四次事業主行動計画に定めた「積立休暇の半日利用制度」を新たに導入しました。

積立休暇制度とは、失効した有給を一人当たり最大50日間積み立てることができる制度で、一週間以上の私傷病やご家族の看護、介護等の事由で利用できる制度ですが、半日単位での利用を認めることで、育児や介護等の事情を抱える従業員の両立支援をサポートします。

■ 結婚・出産・育児・介護者の再雇用制度

結婚や出産、育児、介護等のため退職した方を再雇用できる制度を運営しています。やむを得ず退職した場合にも、希望に応じて復帰も可能な道を開いています。

■ 男性従業員の出産休暇制度

女性従業員の産前産後休暇はもちろんのこと、出産をひかえた妻をもつ男性従業員も、出産予定日前後の5日間を出産休暇を取得することができます。

■ 法定を上回る産前産後休暇制度

当社の産前産後休暇は出産後の体力的・精神的な負担を考慮し、法定の就労禁止期間の8週間を上回る10週間まで取得することができ、産後休暇後の復職も体調に合わせて無理なく実現できる制度となっています。

■ 短時間勤務制度

小学校2学年に達する前の子を養育する従業員に対し、始業を2時間遅らせたり、終業を2時間早めたりといった安心して子育てに取り組める勤務制度です。

■ 家族サービスデー

仕事にメリハリをつけるとともに、家族と過ごす時間を増やすことを目的として、月に1日～2日定時退社日を設け、家庭生活の充実に支援しています。

仕事と介護の両立支援

超高齢化社会を迎えている日本社会において、近年、介護は避けては通れない問題となってきており、昭和電線グループでは、仕事をしながら介護を両立できるような制度や支援体制を整備しています。2015年度には制度改定に向けた以下の取り組みを実施しました。

■ 従業員の介護実態調査

仕事と介護の両立を支援する体制の構築のため、まずは従業員の介護に関するニーズを把握するべく、2015年8月に実態調査を行いました。約1,100名に対して調査を行い(回答率80%)、社員の介護実態についての集計結果を経営会議で経営層に報告を行うと同時に、今後の取り組みの検討を行いました。

■ 仕事と介護の両立支援セミナーの実施

調査の結果で多数意見の挙がった「介護を行う時にどういったことが起こるのか分からない」、「会社に介護休業制度があることを知らない」等の声に着目し、介護に関する事前準備の内容や、介護事例の紹介等の情報提供を中心とした外部講師による「仕事と介護の両立支援セミナー」を実施しました。(3月に東京地区にて実施。)

実施後の参加者のアンケート結果も約98%の方から参考になったという回答があり、今後も継続した取り組みとして定期的に各事業所で実施していきます。また、このセミナーをきっかけとして、職場全体で日頃から介護の話題を話しやすくなり、介護に対する職場の理解が高まることで、介護離職の防止に繋げることも二次効果として期待しています。

メンタルヘルス

2008年8月に厚生労働省から発表された「職場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、各方面からメンタルヘルス向上への施策を行うとともに、セクハラ・パワハラに対するサポート体制の充実化を図っています。

■ ストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、2015年12月に「ストレスチェック制度」が施行されました。年1回のストレスチェックの実施が義務付けられましたが、当社では2007年よりストレスチェックを先行して導入しております。従業員の日頃のストレス反応や、行動による対処(コーピング)を数値化する事により、従業員のメンタルヘルス不調への気付きを促しています。

■ メンタルヘルス・マネジメント研修

ライン長を対象とした研修を実施しています。職場のストレス状態を管理監督者が把握することにより、ストレスの具体的要因の早期発見や作業環境の改善が可能な体制を実現しています。

■ ストレスチェックとセルフケア研修

ストレスについて理解を深める、ストレスと上手につきあうための対処法を知る等、ストレスの自己管理方法を学ぶセルフケア研修を実施し、従業員のメンタルヘルス不調の予防、ストレスマネジメントに役立てています。

■ メンタルヘルス・セクハラ・パワハラ相談窓口

心理カウンセラーや専門医といった専門家がサポートする相談窓口を設置しています。メンタルヘルスのみならず、セクハラ・パワハラ専用の窓口もあり、幅広く適切なケアができるようになっています。

■ リハビリ勤務制度

体調不良等により欠勤や休職となるケースのサポートとして、復職に際して計画的・段階的に無理なく職場復帰できる制度を運用しています。

■ メンタルヘルス専門医の駐在

昭和電線グループで最大規模の相模原事業所では専門医と契約し、予約制による相談および緊急時対応や他事業所での事例相談等ができる体制としています。

労使関係

昭和電線ホールディングス(株)・昭和電線ケーブルシステム(株)・昭和電線デバイステクノロジー(株)・昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員は昭和電線労働組合に加入しており、労使がお互いの立場を尊重しながら労働条件の維持・向上や経営課題に取り組んでいます。

具体的には、グループ全体の施策について話し合う「経営協議会」、人事異動や規程類の整備改定を調整する「定例労使ミーティング」、事業所における安全や労使問題を協議する「労使懇談会」をはじめとして「時間管理委員会」や「年金委員会」等各種委員会において十分な意見交換を行い、働きやすい環境づくりと労使関係の強化に努めています。

また55歳間近の組合員とその配偶者を対象に、定年後の生活をより豊かに生きがいをもって暮らしていただくため、労働組合主催の「クリエイティブ・ライフセミナー」に協賛し、定年後の生活設計を支援しています。

海外の雇用・福利厚生

2016年3月末時点の当社グループ連結対象会社のうち、海外拠点の従業員数は2,306名となっています。国内でもグループ主要4社(昭和電線ホールディングス(株)、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)、昭和電線 ビジネスソリューション(株))において29名、外国籍従業員が勤務しています。

海外拠点における雇用にあたっては、ILO(国際労働機関)の「就業の最低年齢に関する条約」を遵守するとともに、現地の労働法や雇用制度に沿った適正な労務管理を行っています。

また海外拠点の福利厚生に関して社員旅行の実施や日用品の支給、昼食の充実等の取り組みを行っているほか、海外に駐在する従業員の健康管理や、傷病への迅速な対応等医療サービスの充実にも努めています。



春節で紅包の配布
(特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司)

従業員に対する取り組み(教育)

企業の根幹を成す人材の意欲向上や能力開発を進めるために、従業員に様々な研修を提供すると同時に資格取得を奨励する制度を運用しています。

研修制度

昭和電線グループでは、従業員の力は会社の力という考えを基に、幅広い知識と行動力をもってあらゆる問題を解決できる人材、めまぐるしく変化する社会環境に柔軟に適応できる人材、そしてなによりステークホルダーのみなさまから「信頼」される人材育成を目指し、教育・研修制度を運営しています。

各職位に応じて必要な知識を習得する階層別教育では、入社前の内定者から取締役に至るまで各階層に必要とされるスキルを習得する研修を行っています。

職能別教育では、昭和電線グループ共通に必要なとされる基礎知識から各専門分野を深く掘り下げるものまで幅広く教育メニューを用意しています。

	総合職			技能職・一般職			
取締役							
部長級							
課長級							
主任							
中堅社員	階層別スキル	職能別スキル	資格取得奨励	能力開発・自己啓発	階層別スキル	職能別スキル	資格取得奨励
入社3年目							
入社2年目							
入社1年目							
入社前							



職能別スキル研修

海外短期駐在員研修

経済活動のボーダレス化、コミュニケーションツールの発達により急速にグローバル化が進むなか、今後さらに需要拡大が見込まれる海外への販売拡大を加速させるため、国境の垣根を超えてグローバルに活躍できる人材を育成する研修制度を運営しています。

当研修制度では半年～1年に一度対象者を選出し、昭和電線グループの海外現地法人にて実際の業務運営を経験し、国際的に通用するビジネス感覚の強化を支援しています。

また逆に海外現地法人のプロパー従業員を日本の事業所にて研修を行う等、相互交流を図りながら、昭和電線グループ全体として海外に通用する人材の強化に努めています。

資格取得奨励制度

事業運営上必要な公的資格の取得奨励と安定的な事業運営・技能継承の実現および自己啓発の促進を目的として資格取得奨励制度を運用しています。

製造業として業務上必要な電気主任技術者やエネルギー管理士等の技術資格をはじめとして、各種資格を対象に、取得者には報奨金や毎月の手当を支給しています。また、各部門における職務遂行に必要な専門的知識の体系的な習得を目的として、「ビジネス・キャリア検定」の受験を奨励しています。

他にも、グローバル企業としてTOEIC受験や中国語の資格である中国語検定試験(中検)やHSK(漢語水平考試)の受験奨励等語学力の強化を促しています。



安全・衛生

昭和電線グループは安全で快適な職場環境を作り、社会に安心と信頼を与える行動を広げるため、法令および社内規定を遵守するとともに、『安全はすべてに優先する』を基本に安全衛生活動を推進します。

2015年安全衛生活動方針

2015年昭和電線グループ安全衛生活動方針、並びに以下の重点テーマを国内・海外グループ全拠点に周知し、グループ統一の安全衛生活動を展開しています。

1. 管理監督者による安全配慮
[1-2-3\(ワン・ツー・スリー\)運動](#)〔現場観察と対話〕、
 安全教育の推進(高齢化への対応)、職場の5S励行、安全継承の徹底
2. ストップヒューマンエラー
 リスクアセスメント実践、KY(危険予知)励行、
[ヒヤリハット提案](#)の推進、
 異常処置対応(止める・呼ぶ・待つ)、
[危険予知体感教育](#)の受講
3. 危険感受性を高める活動
[危険予知体感教育](#)、指差呼称、個人(職場)安全宣言
4. こころとからだの健康増進
 職場のコミュニケーション向上、職場ラジオ体操励行、
 メンタルヘルスチェック



2015年安全衛生活動の取り組み

2015年の昭和電線グループの労働災害は、国内で休業2件を含む17件、海外で14件発生しました。国内の労働災害では高齢者(50歳以上)が3割、新人(経験1年以内)が4割弱を占めました。今後は高齢化対策や新人の再教育を含め、不安全行動を引き起こす不安全状態解消と危険感受性向上を推進します。2015年にグループで取り組んだ主な安全衛生活動は以下の通りです。

1. 安全継承の為、現場の管理状況、過去の災害対策や水平展開の状況等について自己評価を実施し、出来ていない部分の充実を図りました。また、自己評価の内容を客観的に評価する為、4拠点の[安全監査](#)を実施しました。
2. [ヒヤリハット提案](#)を推進しヒューマンエラーの防止に取り組みました。
3. 海外労働災害について、毎月のフォローと4半期毎の集計報告および類似災害防止の注意喚起を行いました。
4. 機械停止後の惰性駆動による危険および吊具による挟まれ等を体感してもらう為、計13台の体感機を使用して[危険予知体感教育](#)を実施しました。
 - 写真は危険予知体感機による教育状況です。



(相模原事業所)



(三重事業所)

5. ビデオ撮影による簡易リスクアセスメントを導入し、2015年には全拠点34職場で実施しました。

- 写真は、フレキシブルコンテナの交換を従来のフォークリフトによる作業から、ホイスト式クレーン(新設)による作業に変更する事によりリスクを低減出来た例です。(古河工場)



(改善前)フォークで吊る際、サブタンク上でフレキシブルコンテナの取り付け・取り外しを行う作業があり危険。



(改善後)ホイスト式クレーンを新設し、サブタンク上での作業が無くなりました。

作業内容	想定災害	総リスク点数	リスクレベル
フレキシブルコンテナの交換	バランスを崩し転落する危険がある。	14→6	3→1

6. 東日本大震災の教訓を反映したBCP実施基準に基づく防災訓練を全国各拠点で実施しました。

環境(CSR報告書 2016年版)

環境マネジメント体制

経営理念に基づき、グループ各社が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。

環境基本方針

昭和電線グループは、経営理念に沿った環境基本方針を制定しています。

■ 昭和電線グループの環境基本方針

■ 基本理念

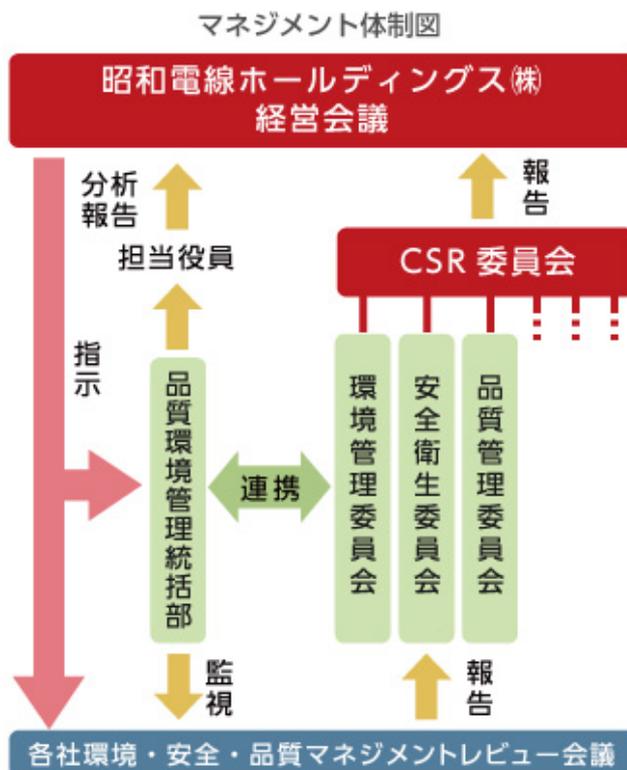
昭和電線グループは、かけがえのない地球を健全な状態で次世代へ引き継ぐことが我々企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じ環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

■ 基本方針

1. 昭和電線グループは、環境負荷の少ない製品、資源リサイクルに配慮した製品を積極的に開発し、環境負荷を低減する。
2. 昭和電線グループは、事業活動におけるすべての段階の環境への影響を適切に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物や有害化学物質の削減等に努め、地球温暖化防止、循環型社会の実現等に貢献する。
3. 昭和電線グループは、環境規制を遵守することはもとより、より厳しい自主管理基準を設定した環境管理を実施し、環境監査等を通じシステム及び環境施設の管理レベルの向上に努める。
4. 昭和電線グループは、環境教育を通じ社員一人ひとりの環境意識を高めると共に、地域社会との協調及び社内外の良好なコミュニケーションの維持に努める。

環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムの継続的な改善を目的に、以下の体制で活動しています。



マネジメントシステム状況

昭和電線グループ各社のISO14001の認証取得と「エコアクション21」の登録状況は以下の通りです。

■ ISO14001認証取得状況

グループ会社名		取得年月	認証機関
国内	昭和電線ケーブルシステム(株)	本社・相模原事業所※1	JACO
		仙台事業所	JACO
		三重事業所	JACO
		愛知工場	JACO
	富士電線(株)	1999.12	LRQA
	(株)ダイジ	2001.03	JET
	多摩川電線(株)	2001.03	JSA
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)	2008.03	QUACERT
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	2004.10	CQC
	天津昭和漆包線有限公司(TSW)	2011.12	DNV
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	2009.01	貝爾国際検証技術服務
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)	2008.05	CUC
	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	2013.05	環科環境認証中心

※1 古河工場、海老名工場は、相模原事業所の認証範囲に含まれています。

■ エコアクション21登録状況

関係会社	取得年月
青森昭和電線(株)	2006.10
(株)エステック	2005.05
昭和リサイクル(株)	2005.04

環境監査

ISO14001環境マネジメントシステムの第三者審査の受審(外部審査)および内部監査の実施に加えて、昭和電線グループ独自の取り組みとして「[環境リスク監査](#)」を定期的の実施しています。[環境リスク監査](#)では、環境マネジメントシステム(EMS)の運用状況、環境保全施設等の現場管理状況、ボランティアプラン(VPE)の進捗状況を自主基準で評価しています。[環境リスク監査](#)は、グループ会社間の相互監査としても機能しており、改善要望事項や優良事例の水平展開を行っています。また、監査結果を各グループの経営層や環境管理責任者へ報告することによって、グループ内環境保全活動のレベル向上に努めています。

国内拠点の環境監査実施状況

国内拠点における環境監査を毎年実施し環境リスクの低減および環境保全活動のレベル向上を図っています。



外部審査(相模原事業所)



環境リスク監査(海老名工場)



環境リスク監査(愛知工場)



環境リスク監査(三重事業所)



環境リスク監査(古河工場)

海外拠点の安全環境監査実施状況

海外拠点においては、安全環境監査および安全環境教育を定期的の実施し、安全環境のリスク低減を図っています。



安全環境監査(FSH)



安全環境監査(JSIP)



安全環境監査(FSK)

環境監査実施状況

2015年度のISO14001外部審査、内部監査、[環境リスク監査](#)を下表の通り実施しました。

●内部監査 ■外部審査 ▲環境リスク監査

グループ会社名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内	昭和電線ケーブルシステム(株)	本社					●	■					
		相模原事業所				▲		●	■				
		三重事業所						▲		■			●
		仙台事業所					■			▲		●	
		愛知工場	●			■			▲				
		古河工場						●	■				▲
	昭和電線デバイステクノロジー(株)					▲	●	■					
	富士電線(株)			●				■		▲	●		
	(株)ダイジ					■				▲		●	
	多摩川電線(株)									▲	■		●
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)					● ■							
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)		■										●
	天津昭和漆包線有限公司(TSW)						●		■				
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)						●						■
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)		●	■									
	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	■									●		

緊急事態への対応

事故等により環境に影響を与える可能性のある設備・施設については、それぞれの設置・構造基準を環境構造物指針に定め、施設の責任者の明確化、3S、誰でも異常を発見できる仕組み(目視管理等)、異常時の対応資材の準備、重要計器類の校正等の管理の充実を図っています。

また、想定される緊急事態への対応訓練を年1回以上実施するとともに、[環境リスク監査](#)において緊急時対応手順に基づいた行動の状況、緊急処置内容の妥当性・安全性を確認しています。



緊急対応訓練(仙台事業所)

環境法規制の遵守

環境法規制の遵守について、特に問題は発生していません。今後も法規制の遵守について一層の注意を払っていきます。なお、法規制に関する利害関係者からの苦情等はありませんでした。※過去5年間

- 違反等の件数 なし
- 罰金・科料の件数 なし
- 環境関連訴訟 なし

教育・啓発活動

昭和電線グループでは、従業員一人ひとりが環境保全への理解と自覚を深め日常の業務に生かせるよう、環境に係わる各種の教育を実施しています。

1. 一般従業員への階層別教育
2. 新入社員教育
3. 環境影響度の大きい業務に従事している従業員への教育
4. ISO14001の内部監査員の資格認定教育
5. 「[環境リスク監査](#)」の監査員の資格認定教育

国内・海外の法規制関係の最新情報は、環境事務局から環境管理責任者へ毎月発信しています。また、[環境リスク監査](#)後に法規制等の最新情報を含めた教育を実施しています。

その他に「環境ニュース」を発行、各サイトでは一般従業員に向けた環境コーナーを設け、環境方針、環境情報等の浸透を図っています。



内部監査員資格認定教育(三重事業所)



新入社員環境教育



環境リスク監査員資格認定教育実務研修



JSIPのスタッフに対する安全環境教育



富陽地区のスタッフに対する安全環境教育

環境(CSR報告書 2016年版)

環境自主行動計画

グループ環境自主行動計画(第5次環境ボランタリープラン)

昭和電線グループでは、2011年度から2015年度までの環境自主行動計画を定めて活動してきました。

環境目的	活動項目	到達目標(2015年度)
地球温暖化防止	省エネルギー(CO2削減)	2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までにエネルギー原単位を5%以上削減する。
資源有効活用	廃棄物の排出量削減	2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までに排出量原単位を5%以上削減する。
	ゼロエミッションの推進	全製造拠点でゼロエミッションを達成する。
化学物質の管理強化	VOC大気排出量削減	2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までに大気排出量を12%以上削減する。
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る。
生物多様性の保全	生物多様性の保全	緑の保全と緑化を推進する。 ガイドラインを制定し、生態系への負荷を抑制する取り組みを実施する。

2015年度環境管理活動の結果

2015年度は、第5次環境ボランタリープランの最終年度であり、下表に示す通りすべての項目で目標を達成することができました。

取組項目	2015年度目標	実績	評価
地球温暖化防止	エネルギー消費量原単位を基準値*の5%以上改善する。	13%	○
	省エネ改善施策により基準値*の0.8%以上を削減する。	1.3%	○
資源有効活用	排出量原単位を基準値*の5%以上改善する。	16%	○
	全製造拠点でゼロエミッションを推進する。 (廃棄物最終処分率を排出量の0.5%以下にする。)	全拠点が0.5%以下	○
化学物質の管理強化	VOC大気排出量を基準値*の12%以上削減する。	34%	○
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の新規登録件数、3件以上を目指す。	12件	○
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する。	ガイドラインに沿った取り組みを実施	○

*基準値(2006年度～2009年度実績の平均値)

なお、環境自主行動計画(環境ボランタリープラン)に参加していない国内関係会社は、「エコアクション21(環境省が策定したガイドライン)」に基づき環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境負荷の一層の低減に努めています。

第6次環境ボランタリープランと2016年度の目標

2016年度より、新たに第6次環境ボランタリープランを策定し、5ヶ年の取り組みをスタートさせました。この活動を中心に、今後も環境パフォーマンスの向上ならびに環境マネジメントシステムの継続的な改善を図っていきます。

環境目的	活動項目	到達目標(2020年度)	2016年度目標
地球温暖化防止	省エネルギー(CO2削減)	2020年度までにエネルギー原単位を基準値*から5%以上削減する。	エネルギー原単位を基準値*から1%以上削減する。 省エネ改善施策により、エネルギー消費量を基準値*から0.9%以上削減する。
資源有効活用	廃棄物の排出量削減	2020年度までに排出量原単位を基準値*から5%以上削減する。	排出量原単位を基準値*から1%以上削減する。
	ゼロエミッションの推進	全製造拠点でゼロエミッションを維持する。	全製造拠点でゼロエミッションを維持する。
化学物質の管理強化	VOC大気排出量削減	2020年度までにVOC大気排出量を基準値*から14%以上削減する。	VOC大気排出量を基準値*から5%以上削減する。
	VOC大気放出率改善	VOC大気放出率を2020年度までに5%以下とする。	-
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る。	環境貢献製品の新規登録件数6件以上を目指す。
生物多様性の保全	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 生態系への負荷を抑制する取り組みを推進する。 緑の保全と緑化を推進する。 	生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する。

*基準値(2010年度～2014年度実績の平均値)

環境(CSR報告書 2016年版)

2015年度 マテリアルフロー

昭和電線グループ マテリアルフロー

昭和電線グループでは、経済、環境、社会の各側面のバランスを考え、省エネ、温暖化対策、排出物削減等の環境負荷低減活動を継続的に推進しています。(集計範囲：昭和電線グループの国内16社を対象としています。)

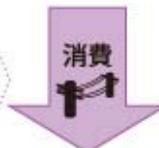
INPUT

エネルギー	電力	117 百万kWh
	重油	34 kL
	灯油	62 kL
	液化石油ガス	3 千t
	都市ガス	332 千m ³
計	1,331 百万MJ	
水資源の利用	用水	490 千m ³
原料	銅	135 千t
	アルミ	4 千t
	鉄	4 千t
	プラスチック	36 千t
	紙	571 t
木材	9 千m ³	
化学物質	PRTR 物質取扱量	1,526 t

※SF6 ガスは全廃しました。

輸送量	115,951 t
走行距離	4,020 千km
燃料(軽油)	1,033 kL

リサイクル	廃電線回収量	9.2 千t
廃電線回収 昭和電線グループの再資源化を事業とする昭和リサイクル㈱での各電力会社、NTTグループ各社からの廃電線の回収量を表しています。		



OUTPUT

大気環境負荷物質の排出	CO ₂	73 千t-CO ₂
	NO _x	12 t-NO _x
	SO _x	0.5 t-SO _x
地球温暖化の原因となるCO ₂ の排出削減のため、各種省エネ施策の導入と設備の効率化に取り組んでいます。		
排水	排水量	491 千m ³
排水量の削減のために、用水の使用量の合理的な削減に取り組んでいます。		
廃棄物の排出	排出量	8.75 千t
	再資源化量	8.55 千t
	再資源化率	98 %
循環型社会形成の基本原則である、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の優先順位に沿った活動を実施しています。		
化学物質の排出	PRTR物質排出量	15.7 t
PRTR法対象の排出物質は、ほとんどが揮発性有機化合物(VOC)で、排出量の削減を図っています。		
生産量 ^{*1}	投入銅量	135 千t
環境配慮型製品の売上高比率向上を図ることにより、製品の環境負荷の低減に取り組んでいます。		
※1:生産量は投入銅量で示しました。		
大気環境負荷物質の排出 ^{*2}	CO ₂	2.7 千t-CO ₂
	NO _x	19 t-NO _x
	SO _x	0.0 t-SO _x
輸送効率向上、共同配送、デジタルタコグラフの導入による運転技術の向上等を積極的に行っています。		
※2:昭和電線グループの物流を事業とする㈱ロジス・ワークスの負荷全体を表しています。		

地球温暖化防止

■ 省エネルギー

昭和電線グループ第5次環境自主行動計画では、地球温暖化防止活動としてエネルギー消費量原単位を改善することを重点テーマに掲げています。第5次環境自主行動計画の最終年度となる2015年度は、エネルギー消費量原単位を基準値(2006年度～2009年度の実績平均値)から5%以上改善(原単位0.203以下)すること、改善施策を実施することによりエネルギー消費量を基準値(2006年度～2009年度の実績平均値)から0.8%以上(原油換算269kL)削減することを目標に掲げ活動しました。結果は下図の通りとなり、目標を達成しました。

改善施策として、2015年度は大小222件のテーマが計上されました。その中から省エネルギー対策事例2件を下記に紹介します。

■ 原単位改善

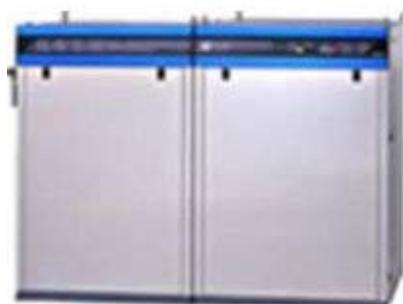


■ 改善施策による省エネルギー



■ 液化窒素タンク供給改良と窒素発生装置廃止による省エネルギー化(仙台事業所)

タンデム押出ライン軟化機(アニーラー)は焼鈍電流通電中における導体の酸化を防止するため、窒素ガスでシールをします。従来は窒素ガス発生装置を稼働して窒素ガスを供給していました。使用電力、保守費、故障時復旧時間ロス等の問題があり、これを改善するため、既存の液化窒素供給タンクから分岐配管して供給する方式に変更し、省エネルギーを図りました。



窒素ガス発生装置 5.5kW



窒素ガス供給ユニット



液化窒素供給タンク

削減効果

窒素ガス発生装置廃止による電力削減量 : 18,950 kWh/年
 $4.7\text{kW}(\text{仕様}5.5\text{kW}) \times 24\text{H}(\text{稼働}) \times 20\text{日間}(\text{月}) \times 70\%(\text{稼働率}) \times 12\text{か月}$

■ 75kWワイパー用コンプレッサーのインバーター化による省エネルギー化(愛知工場)

1995年製の75kWスクリーコンプレッサー2台が老朽化したため、インバーター式75kWスクリーコンプレッサー2台に更新し、省エネルギーを図りました。



改善前



改善後

削減効果

約120,000kWh/年(実測値：改善前実績－改善後実績) (削減率：約9.5%)

環境(CSR報告書 2016年版)

循環型社会への貢献

資源有効活用

昭和電線グループ第5次環境自主行動計画では、資源有効活用の活動として排出量原単位を改善すること、および全拠点でゼロエミッション(当グループでは最終処分率0.5%以下をゼロエミッションと定義)を達成することを重点テーマに掲げています。第5次環境自主行動計画の最終年度となる2015年度は、排出量原単位を基準値(2006年度から2009年度の実績平均値)から5%改善(原単位0.569以下)すること、全拠点でゼロエミッションを達成することを目標に掲げ活動を展開しました。結果は下図の通りとなり、いずれも目標を達成しました。

排出量原単位の改善

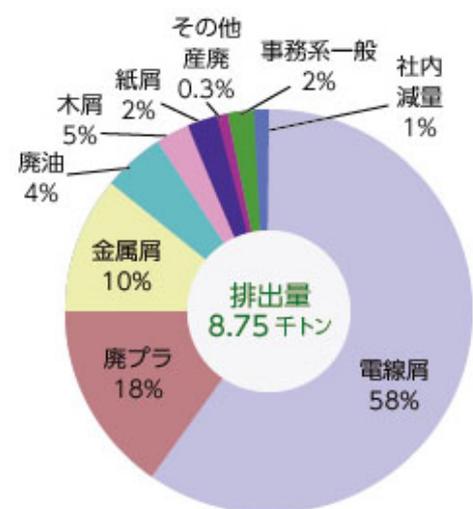


ゼロエミッション



排出状況を示すフローと排出物内訳を下図に示します。有価を含めた昭和電線グループのリサイクル率は、96%を超えています。

排出物の状況(単位：千t)



各拠点では下記に示すテーマに取り組んできました。その中から、活動事例1件を紹介します。

■ 施策テーマ

・ 分別教育 ・ 事務機器等の再利用の推進 ・ 余剰材料の再利用 ・ 屑落とし量の削減 等

■ 事務用備品のリユース化を促進する活動(相模原事業所)

当該事業所では、部門の移転等で発生した備品や5S活動等で発生したOA関連等の備品をリユースする活動を行っています。椅子、机等の大型事務機器等は、恒常的にリユースできるように事業所内に指定保管場所を設置しています。ファイル等の事務用備品や梱包材等は、長期連休前に一斉に行う5S活動等で多く発生します。これも同様にリユースのため、事業所内廃棄物集積場(リサイクルセンター)の一角に専用のリユースコーナーを設けて、常時再使用できるよう事務用備品の再資源化を推進しています。



部門代表者に写真付電子メールで案内、希望部門は持ち帰って使用する。



リユースすることで廃棄物削減と購入費削減が図られる。効果金額：約20万円/年

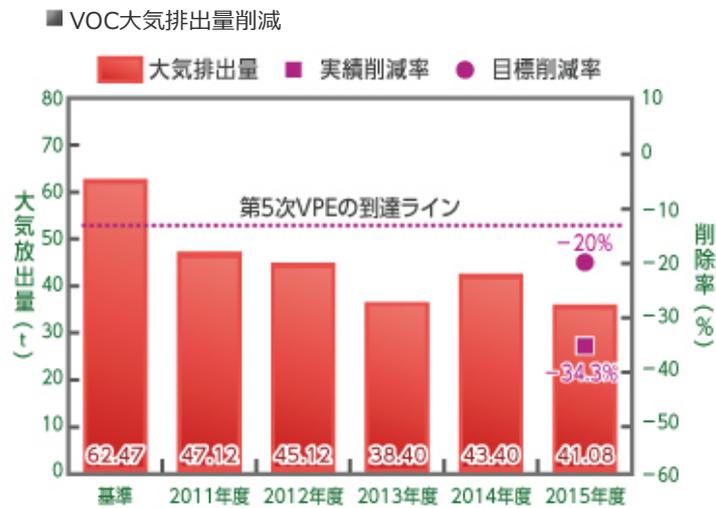
汚染の予防

化学物質の管理強化

■揮発性有機化合物(VOC:Volatile Organic Compounds)の削減

昭和電線グループ第5次環境自主行動計画では、化学物質の管理を強化する活動として、光化学オキシダントの発生原因物質のひとつと考えられている揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量を削減することを重点テーマに掲げています。本テーマは、活動初年(2011年度)に目標(2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までに大気排出量を12%以上削減する。)をクリアしたため、以後毎年度到達ラインを超える目標を設定して活動してきました。

最終年度となる2015年度は、基準値(2006年度から2009年度までの実績平均値)から20%以上削減することを目標とし、下图の通りの結果となり、目標を達成しました。



■ 化管法・PRTR制度による化学物質の管理

化管法(化学物質排出把握管理促進法)・PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)届出対象物質に関する昭和電線グループの状況は表の通りです。

単位:t/年

管理番号	物質名称	排出量		移動量	
		2014	2015	2014	2015
31	アンチモンおよびアンチモン化合物	0.0	0.0	0.9	0.8
48	N-メチル-2-ピロリドン	0.1	0.1	1.5	1.4
53	エチルベンゼン	0.8	0.8	1.6	1.8
80	キシレン	2.1	1.7	3.1	3.5
82	銀	0.0	0.0	0.1	0.1
86	クレゾール	4.1	3.6	2.5	6.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.3	0.3	0.0	0.2
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	3.0	2.5	0.1	2.1
300	トルエン	1.2	1.1	0.1	0.1
305	鉛化合物	0.0	0.0	0.8	0.8
339	ヒドラジン	0.0	0.0	0.0	0.3
349	フェノール	6.8	5.6	2.5	7.3
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	8.4	7.9
412	マンガンおよびその化合物	0.0	0.0	0.1	0.1
計		18.3	15.7	21.7	32.3

■ PCB(ポリ塩化ビフェニル)の保管・処理

トランス、コンデンサー、安定器等のPCBを含む電気機器の保管・管理は、法令に従って厳重に管理しております。2015年度のグループ全体の保管および処理の状況は、下表の通りでした。

	昭和電線グループ合計
保管	
トランス(台)	27
コンデンサー(台)	282
蛍光灯安定器(台)	1,181
微量PCB入絶縁油(缶)	11
処理委託	
コンデンサー(台)	26



PCB入り廃電気機器を排出した時の様子
(富士電線株式会社 伊勢原工場)

環境保護、生物多様性および自然生息地の回復

生物多様性の保全

昭和電線グループは、自然の生み出す恵みを支える生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に取り組むことで、豊かな自然を未来の世代につなぎます。

1.地域社会と連携した取り組み(緑の保全と緑化を推進、生態系の保護)

①宮城県「わたしたちの森づくり事業」への参加(仙台事業所)

仙台事業所では、宮城県が進める「わたしたちの森づくり事業」に東北東芝グループの一員として参加し、森林整備活動に取り組んでいます。この取り組みに参加して6年目を迎え、2015年も森づくり活動や自然観察活動に参加しました。このような取り組みを周知することにより、従業員の地球環境保護意識の向上が図れているものと思います。



森林整備活動



森林整備活動



自然観察活動

②相模原「相模原の環境を良くする会」(相模原事業所)

相模原事業所では、地元の企業とともに「相模原の環境を良くする会」に参加し、「澄んだ水あふれる緑青い空 みんなで築こう相模原」のスローガンのもといろいろな活動をしています。



環境フェア



河川生物調査



野鳥観察会

■ 2.緑のカーテン活動、他

①事業所・工場・家庭で緑のカーテンを推進

朝顔やゴーヤを植えました。部屋は涼しくなり、目にもやさしいカーテンができました。



(相模原事業所)



(仙台事業所)



(三重事業所)

②緑地整備 他

芝に替わる新しい植栽"クラピア"で緑地整備に取り組んでみました。(愛知工場)



排水池で空芯菜の水耕栽培を始めました。色々な生物が集まってきました。(三重事業所)



空芯菜



ハグロトンボ



アマガエル

環境(CSR報告書 2016年版)

環境貢献製品

2011年度から始まった第5次ボランタリープランでは、環境配慮型製品の中で、さらに環境に貢献できる製品として、環境貢献製品を定義し、その拡大を目指してきました。2015年度は、環境貢献製品の新規登録件数3件以上の目標に対して、12件登録し、目標を達成しました。

下記に昭和電線グループで定義した環境貢献項目と2015年度に新規登録した環境貢献製品の一例を示します。

環境貢献項目

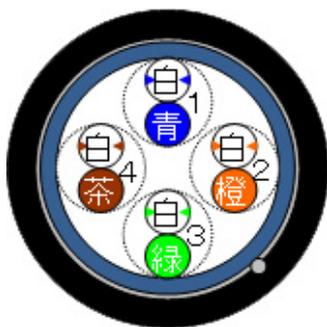
A	使用材料の環境負荷の低減	G	解体配慮設計
B	省資源	H	梱包・包装の合理化
C	省エネルギー[低炭素化]	I	廃棄処理容易性
D	長期間使用可能	J	その他の環境配慮設計
E	再利用可能	K	情報開示
F	リサイクル可能		

2015年度に新規登録した環境貢献製品例

■ Cat.5eシールドタイプ・屋外用LANケーブル FS-TPCC 5-LAP

- 優れた耐水・耐紫外線性
- サージノイズ接地用ドレインワイヤー入り
- 内被には環境に優しい鉛フリーPVC

	従来品	細径品
仕上外径	9.9mm	9.3mm
総質量	71kg/km	62kg/km



細径品(断面積比約12%減)



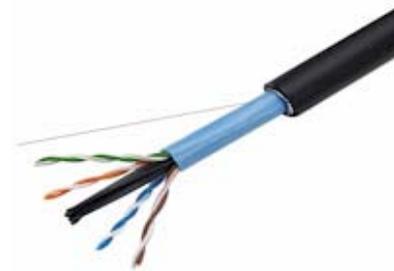
■ Cat.6屋外用LANケーブル
TPCC 6-LAP

- 優れた耐水・耐紫外線性
- サージノイズ接地用ドレインワイヤー入り
- 内被には環境に優しい鉛フリーPVC

	従来品	細径品
仕上外径	9.9mm	9.4mm
総質量	72kg/km	60kg/km



細径品(断面積比約9%減)



■ 漏洩同軸ケーブル LCX-43Dのドラム小径化

電波の伝搬特性が悪いトンネル内では、漏洩同軸ケーブルを使用してトンネル外部の基地局とトンネル内部の移動無線機との通信を行っています。特に高速道路等のトンネル内の移動体通信では警察・消防無線等の防災無線やFMラジオ等の公共放送に活用されています。

本ケーブルは、大型ドラムに巻かれ敷設する場所までトラック輸送・搬送されていきます。今回、ドラム径を従来より13%小型化したことにより、トラック輸送時の積載効率を2倍以上高めることができ、CO2削減に貢献しました。



漏洩同軸ケーブル



輸送用ドラム

環境(CSR報告書 2016年版)

物流における環境対策

昭和電線グループの物流は、(株)ロジス・ワークスが担っています。

物流効率向上のための輸送方法、環境負荷低減に向けた輸送ルート最適化を常に目指しています。

併せて、ドライブレコーダーを搭載したGPS機能付ネットワーク型デジタルタコグラフを導入し、アイドリングストップ、急発進・急加速の抑制等のタイムリーな指導・意識の向上等エコドライブ活動を積極的に推進しています。

また、運送業者として法令遵守、安全・安心・信頼の証として安全性優良事業所の認定マーク(Gマーク)を取得しています。



川崎流通センター

安全性優良事業所
認定マーク (Gマーク)



■ 輸送効率の向上

自車輸送重量(t)当たりのCO2排出量の削減を目指しています。

2015年度	目標(2014年度比)	1%以上改善
	実績(2014年度比)	達成(11.7%改善)

主な取り組み事項

- エコドライブ活動の推進
- 積載効率の改善

■ 燃費改善

年度目標を設定し、燃費の改善に取り組んでいます。

2015年度	目標(2014年度比)	維持
	実績(2014年度比)	99%達成

主な取り組み事項

- エコドライブ活動の推進
- デジタルタコグラフ活用によるドライバーへの個別指導実施

環境(CSR報告書 2016年版)

環境会計

環境省が定めた「環境会計ガイドライン(2005年度版)」に準拠しています。

集計範囲:昭和電線グループの国内16社を対象としています。

対象期間:2015年4月1日～2016年3月31日

環境保全コスト

単位:百万円

	項目		昭和電線グループ		
	分類	内容	投資額	費用	
環境 保 全 コ ス ト	事業エリア内コスト		286	729	
	内 訳	公害防止コスト	環境施設減価償却、維持管理費等	9	79
		地球環境保全コスト	省エネ施設維持管理費等	277	218
		資源循環コスト	廃棄物減量化および処理費等	0	432
	上・下流コスト		環境配慮型製品用原材料差額分等	0	68
	管理コスト		環境教育費用、環境マネジメントシステム維持管理費用等	7	79
	研究開発コスト		環境配慮型製品の開発費等	0	263
	社会活動コスト		自然保護、美化等の環境改善費、環境情報の公開費用等	0	2
	環境損傷コスト		土壌汚染調査費用等	0	0
	合計			293	1,141

項目	内容	グループ全体
2015年度設備投資額の総額	設備投資額	3,487
2015年度研究開発費の総額	研究開発費	1,045

環境保全効果

効果内容		昭和電線グループ
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果		
総エネルギー	エネルギー量(百万MJ)	7 減少 ('14年度1,338→1,331)
	CO2排出量(千t-CO2)	2 減少 ('14年度75→73)
資源投入量	銅量(千t)	5 増加 ('14年度130→135)
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果		
大気への排出	PRTR物質の排出量(t)	増減なし ('14年度18.2→18.2)
廃棄物の排出	総発生量(千t)	1.5 減少 ('14年度12.4→10.9)
	最終処分量(t)	6 増加 ('14年度42→48)
総排出量における循環的利用	再資源化率(%)	0.6 減少 ('14年度98.0→97.4)
輸送その他に関する環境保全		
輸送に伴う環境負荷	二酸化炭素排出量(t-CO2)	142 減少 ('14年度2,820→2,678)

環境保全に伴う経済効果

単位：百万円

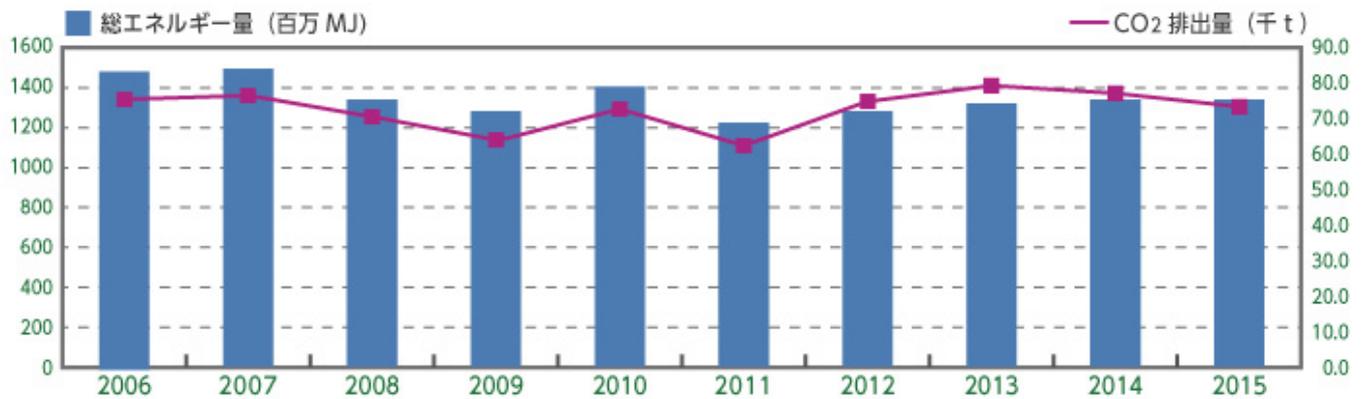
効果内容	金額
	昭和電線グループ
銅回収、再資源により得られた収入額	1,591
省エネルギーによる費用削減	48
プラスチック等の再資源化による効果金額	40
合計	1,679

- 環境保全コスト
上・下流コストのほとんどはエコ電線・ケーブルの材料費増加費用です。
- 環境保全に伴う経済効果
再資源化により得られた収入増のほとんどは電線の主材料である銅の再資源化によるものです。

環境保全コストの推移

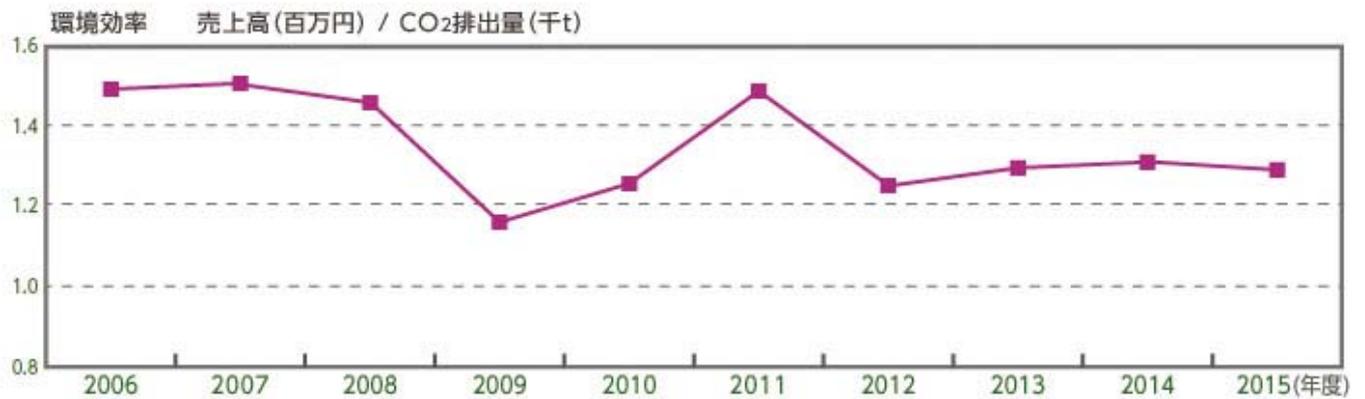


総エネルギーとCO2排出量の推移



環境効率(売上/CO2)の推移

2015年度の環境効率は、わずかに低下しました。(2014年度実排出係数値にて算出)



※電力・燃料を二酸化炭素量に換算しています。

公正な事業慣行(CSR報告書 2016年版)

調達先・取引先に対する取り組み

グループ調達方針として「安定的・継続的な最適調達を目指し他事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築」を掲げています。

■ 昭和電線グループ調達方針

1. 法令と社会規範を遵守し、公平且つ公正な取引を行います。
2. お取引先との相互信頼を第一に考え、お互いがベストパートナーとなり得る関係を構築します。
3. 安定した品質と納期、継続的なコスト低減努力、弛まぬ技術開発力を高く評価します。
4. 地球環境に配慮した資材の調達を進めます。

昭和電線グループは、また「かけがえのない地球環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現存する人間の基本的責務」との認識に立って、資材調達活動においてもその必要性を十分に考慮した購入を心掛け、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入を推進しています。

更に、社会的責任を自覚し事業活動を通じてより良い社会・環境作りに貢献して参りたいと考えています。そのため、製品・サービスを直接又は間接的に提供いただくお取引先様に、昭和電線グループが取り組んでいる以下の9つの行動規範に基づいたCSR活動について、その内容のご理解と積極的な推進をお願いしていきます。

また、お取引先様の製品・サービス等の調達取引先についても、お取引先様を通じて本項目の取り組み要請をお願いしていきます。

■ 昭和電線グループの行動規範

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 良質・安全なものづくり | 6. 企業情報の適時適切な開示・管理 |
| 2. 法令・規則の遵守 | 7. 環境保全 |
| 3. 人権尊重、個人の人格、個性の尊重 | 8. 反社会的勢力への対応 |
| 4. 公正な取引 | 9. 国際社会への対応 |
| 5. 政治・行政・地域社会との関わり | |

■ BCP対応

製品・サービスの安定供給の観点から、大規模地震災害等を想定した調達部門BCPの策定と実行に取り組んでいます。

供給元の被災を前提に当該資材の供給停止により、直ちに生産に影響する資材を対象に、生産への影響を極力少なくするよう調達代替先や代替品の検討、さらに汎用品への切替等の安定調達に取り組んでいます。

今後は、災害発生時に短時間で被災の影響を把握出来るよう、お取引先様の生産拠点や物流拠点情報の整備を進め製品・サービスの安定供給に向けた調達体制の強化を図っていきます。

消費者課題(CSR報告書 2016年版)

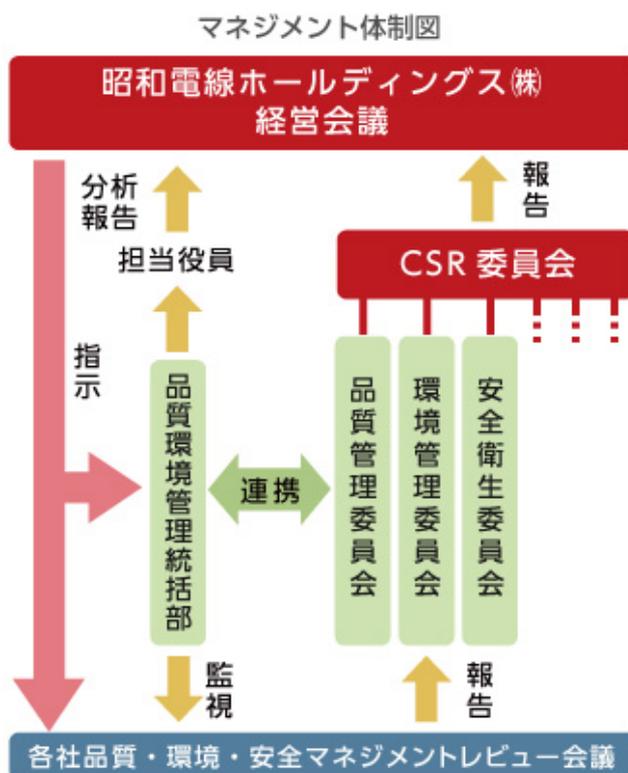
お客様満足度の向上への取り組み

昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念としています。そのために昭和電線ホールディングス(株)の経営会議にて、毎月お客様のクレーム等に関する情報をモニターし、お客様満足度の向上のため、各種改善活動を継続的に実施しています。

品質マネジメントシステム

品質マネジメント体制

昭和電線ホールディングス(株)のCSR担当取締役を議長とするCSR委員会の下部組織である品質管理委員会と、品質環境管理統括部を中心とした品質マネジメント体制を構築しています。



品質マネジメント活動

品質管理委員会は、グループ全体の品質を有効かつ効率的に向上させるため、定期的に品質マネジメント活動をレビューしています。

一方、品質環境管理統括部は、お客様からのクレームに関する情報を常時収集・分析してグループ各社で共有しながら水平展開を図るとともに、品質担当役員を通じて経営会議に品質状況を報告しています。

経営会議にはグループ各社のトップマネジメントが出席し、経営会議における指示事項を反映して、直ちに改善に取り組み、その活動結果が経営会議にフィードバックされる改善サイクルを回しています。この改善サイクルにより、迅速なお客様対応と持続的な改善を実現しています。

■ ISO9001の認証

グループ各社は、品質マネジメントシステムの土台となるISO9001の認証を取得し、お客様を第一とする活動に取り組んでいます。

ISO9001:2015の対応につきましては、現在、改定認証取得の準備を進めております。

グループ会社名		取得年月
国内	昭和電線ケーブルシステム(株) ((株)ユニマック、(株)ロジス・ワークスを含む)	2003.05
	昭和電線デバイステクノロジー(株)	2003.05
	富士電線(株)	1997.06
	(株)ダイジ	1995.11
	(株)SDS	2005.09
	(株)アクシオ	2004.02
	青森昭和電線(株)	2011.06
	多摩川電線(株)	2015.12
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)	2008.03
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	2002.12
	天津昭和漆包線有限公司(TSW)	1999.12
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	2009.10
	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司(STCA)	2010.12
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)	2007.06
	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	2013.04

■ お客様クレーム件数の削減の取り組み

昭和電線グループ各社のお客様クレームは2010年度との比較では2015年度は件数、損金とも減少しています。ただし、ここ数年は横ばいから微増の傾向にあり、更なるお客様クレーム撲滅を目指して、品質改善活動に取り組んでいます。

お客様クレーム件数の推移 (2010年度=100)



グループ各社の品質向上

品質については会社毎に品質管理統括部門を設け、所轄する製品、サービスの品質を保証しています。グループ各社の品質レベル向上を図るため、品質管理委員会を定期的に開催し、お客様目線での議論を通じて、各社の品質向上施策の水平展開や、問題解決支援を行っています。

グループ共通の品質目標としてクレーム撲滅を盛りこみ、重大な品質問題が発生した場合は緊急監査を行う体制を取っています。また、改善活動を通して、工程の不良損金の削減にも取り組んでいます。

グループ各社とも設計、開発時のデザインレビューをもれなく行い、品質をつくり込む仕組みを重点的に展開しています。

昭和改善活動成果発表会

グループ各社の品質改善や生産性向上の活動を支援し、従業員の意識高揚や活動のレベルアップを図るため、海外および国内の拠点から選抜されたSPSチームや改善プロジェクトによる活動事例発表会を、年2回、定期的に開催しています。

2015年度の昭和改善活動成果発表会では、上期は海外拠点から2チーム、国内拠点から10チーム、下期は海外3チーム、国内9チームのエントリーがあり、発表会は盛大に開催されました。



製品安全性(PL)

昭和電線グループは、お客様に安全な商品を提供するための製品安全基本方針を定めています。この基本方針に従い、開発、設計時に十分なレビューを行っています。さらに、製品表示等の観点からも十分に配慮することにより、事故、トラブル等の未然防止に万全を期しています。

消費者課題(CSR報告書 2016年版)

情報開示に対する取り組み

外部のステークホルダーに対しては、新聞発表をはじめウェブサイトにてニュース、トピックス記事、決算発表動画配信、昭和電線の事業・技術を紹介する動画の掲載等を行いました。また、いくつかの展示会を通して、昭和電線グループの技術や製品を紹介しました。グループ社員に対しては、社内電子掲示板や社内報等で情報を発信しています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書をウェブサイトに掲載

昭和電線グループのコーポレート・ガバナンスおよび「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を以下のウェブサイトを開示しました。

○ コーポレート・ガバナンスサイト

The screenshot shows the 'コーポレート・ガバナンス' (Corporate Governance) page. It features a navigation menu on the right with items like '基本方針', 'コーポレート・ガバナンス体制', and '内部統制'. The main content area includes sections for '基本方針' (Basic Policy) and 'コーポレート・ガバナンス体制' (Corporate Governance System), which contains a detailed organizational chart showing the hierarchy from the Board of Directors down to various committees and departments.

○ コーポレート・ガバナンスに関する報告書

The screenshot shows the 'コーポレート・ガバナンスに関する報告書' (Report on Corporate Governance). It includes a title page with the company name '昭和電線ホールディングス株式会社' and the report date '2016年8月24日'. The report is structured into several numbered sections: 1. 基本的考え方 (Basic Policy), 2. コーポレート・ガバナンスコードの各原則を実施しない理由 (Reasons for not implementing each principle of the CG Code), and 3. 報告書の作成体制 (Reporting System). Each section contains detailed text explaining the company's stance and implementation status.

昭和電線グループの事業・技術を紹介する動画をウェブサイトに掲載

中期経営計画の取り組み状況を具体的にステークホルダーのみなさまに伝えるため、昭和電線グループの事業や技術をわかりやすく紹介する動画をシリーズで制作しています。2015年度は2件ウェブサイトに掲載しました。



○ SWCC GROUP REPORT FILE#15 物流
物流サービスの拡充



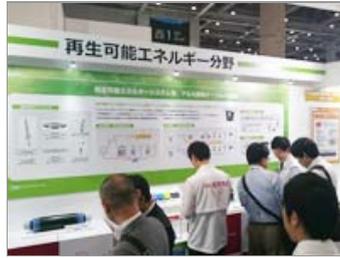
○ SWCC GROUP REPORT FILE#16 ダイレクトモールド
154kVクラスの機器用ブッシングの製品化

■ JECA FAIR 2015に出展

2015年6月に東京ビッグサイトにて「JECA FAIR 2015(電設技術が未来を創る ～人を支えるスマート技術～)」が開催されました。昭和電線グループでは、再生可能エネルギー分野等に用いられる「アルミ導体ケーブルを使用した送電システム」をメインに、ケーブルの端末部材等展示し、システム全体でメリットを訴える展示を行いました。アルミ導体ケーブルのメリットを理解していただける来場者も多く、関心が高いことが実感できました。そのほか、水冷ケーブルや口出し線(EM-TNC)等展示しました。



昭和電線ブース



アルミ導体ケーブルを使用した
送電システムコーナー



アルミ導体ケーブルサンプル

■ サーマルテクノロジー2015に初出展

2015年10月に新大阪のワシントンホテルプラザにて、「サーマルテクノロジー2015(工業炉・関連機器展)」が開催されました。昭和電線グループでは、水冷ケーブルを展示しました。このケーブルは、大電流を供給する必要がある各種電気炉に使われ、ケーブル内部に構成した冷却回路によりケーブル本来の可とう性を保持しつつ大電流の通電を可能にしています。初出展ということもあり、当社ブース訪問者のみならず、各出展社にも積極的にPR活動を行いました。



昭和電線ブース



展示コーナー



水冷ケーブルサンプル

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展(CSR報告書 2016年版)

地域コミュニケーション

昭和電線グループでは、行動規範「地域社会とのコミュニケーションの重要性を認識し、積極的に交流を図る」に基づき、グループ各社の事業所・工場において地域社会と交流しています。

工場見学

地域のみなさまの工場見学を積極的に受け入れています。



相模原(地元の高校生)



三重(地元の小学生)



愛知(地元の高校生)

構外清掃

地域の環境保全として、周辺地域の清掃活動や美化活動を行っています。



三重(北勢線沿線クリーン活動)



青森(工業団地周辺)



愛知(日本列島公園の清掃)

地域活動

地域社会の文化および慣習を尊重して地域社会との良好な協調関係を築いています。



仙台(地元の中中学生 インターンシップ)



仙台(仙南地域ものづくり企業説明会
「高校生と企業の情報交換」)



仙台(地元のみなさまと「ウォーキング
大会&芋煮会」)



海老名(海老名里山づくり山仕事の会)



相模原(さがみはら環境まつり)



愛知(地元の高校生 就業体験)



三重(Kids' ISO 出前授業)



三重(昭和電線杯 学童野球大会)



三重(Tour of Japan 2015 交通整理員
に協力)

環境データ(CSR報告書 2016年版)

昭和電線グループ主要生産拠点の環境データ

規制値は、法令・条例等で一番厳しい値としています。

昭和電線ケーブルシステム(株)

事業所	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
相模原事業所	水質関係	公共下水道	pH	-	5.0~9.0	5.1~8.9	7.0~8.4
			BOD	mg/l	600未満	540未満	380
			SS	mg/l	600未満	540未満	140
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	4.5未満	4.3
			ヨウ素消費量	mg/l	220未満	50未満	3.8
			アンモニア性窒素	mg/l	380未満	50未満	26
			硝酸性窒素および亜硝酸性窒素	mg/l	380未満	50未満	4.3
		公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.5	7.3~7.9
			SS	mg/l	70未満	65未満	2.6
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	4.5未満	1未満

事業所	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)	
三重事業所	大気関係	誘導加熱式銅溶解炉1	ばいじん	g/Nm ³	0.2	0.1	0.005未満	
		誘導加熱式銅溶解炉2	ばいじん	g/Nm ³	0.2	0.1	0.005未満	
	水質関係	公共河川	pH		-	5.8~8.6	6.2~8.2	7.3~7.8
			BOD		mg/l	65未満	20未満	3
			SS		mg/l	90未満	20未満	3
			n-ヘキサン(鉱油)		mg/l	1未満	合計で0.8	ND
			n-ヘキサン(動植物油)		mg/l	30未満		
			COD		kg/d	4.6未満	2.5未満	3.01
			フェノール類		mg/l	1未満	0.5未満	ND
			銅含有量		mg/l	1未満	0.3未満	0.04
			亜鉛含有量		mg/l	2未満	1.5未満	0.07
			アンモニア・アンモニウム化合物		mg/l	100未満	10未満	2.0
			フッ素および化合物		mg/l	8未満	1未満	ND
			ホウ素および化合物		mg/l	10未満	1未満	ND
大腸菌群数		個/cm ³	3000未満	500未満	110			

事業所	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値(最大値)
仙台事業所	水質関係	公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	7.1~7.6
			BOD	mg/l	30未満	15未満	3
			SS	mg/l	70未満	35未満	5未満
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	2.5未満	1未満
			n-ヘキサン(動植物油)	mg/l	10未満	5未満	
			銅含有量	mg/l	3未満	1.5未満	0.05未満
			亜鉛含有量	mg/l	2未満	1未満	0.1未満
			クロム含有量	mg/l	2未満	1未満	0.05
			溶解性鉄含有量	mg/l	10未満	5未満	0.27
			溶解性マンガン含有量	mg/l	10未満	5未満	0.11
			フッ素含有量	mg/l	8未満	4未満	0.1
			全リン含有量	mg/l	8未満	4未満	0.1
			フェノール	mg/l	5未満	2.5未満	0.2
			大腸菌群数	個/cm ³	3000未満	1500未満	230
全窒素含有量	mg/l	60未満	30未満	1.0			

事業所	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値(最大値)
愛知工場	大気関係	鉛溶解炉	鉛	mg/Nm ³	10未満	5未満	0.01未満
			ばいじん	g/Nm ³	0.2未満	0.1未満	0.001未満
	水質関係	公共海域	pH	-	5.8~9.0	5.8~8.6	7.2~8.0
			COD	mg/l	25未満	20未満	17
			SS	mg/l	30未満	20未満	7
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	2未満	1.5未満	1.0未満
			銅含有量	mg/l	1未満	0.5未満	0.03
			鉛含有量	mg/l	0.1未満	0.05未満	0.008未満
			大腸菌群数	個/cm ³	1500未満	150未満	30未満
			全リン含有量	mg/l	16未満	8未満	3
			全窒素含有量	mg/l	120未満	60未満	28

事業所	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
古河工場	水質関係	公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	6.9~8.1
			BOD	mg/l	160未満	150未満	5.2
			SS	mg/l	150未満	150未満	19.5
			n-ヘキサン(動植物油)	mg/l	30未満	25未満	0.5未満

昭和電線デバイステクノロジー(株)

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
海老名工場	水質関係	公共下水道	pH	-	5.0~9.0	5.9~8.8	7.5~8.2
			BOD	mg/l	600未満	270未満	28
			SS	mg/l	600未満	270未満	23
			n-ヘキサン(動植物油)	mg/l	30未満	25未満	4.0
			フッ素化合物	mg/l	15未満	7未満	0.1未満
			ヨウ素消費量	mg/l	220未満	200未満	1未満
		公共河川	pH	-	5.8~8.6	5.9~8.5	7.5~7.7
			SS	mg/l	70未満	45未満	44.0
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	4.5未満	1.0未満

富士電線(株)

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
伊勢原工場	水質関係	公共下水道	pH	-	5~9	5.7~8.7	7.2~8.6
			BOD	mg/l	600未満	540未満	110
			SS	mg/l	600未満	540未満	44
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	4.5未満	1未満
			n-ヘキサン(動植物油)	mg/l	30未満	27未満	6
			ヨウ素消費量	mg/l	220未満	200未満	47
甲府工場		公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	7.1~7.6
			BOD	mg/l	160未満	45未満	5
			SS	mg/l	200未満	63未満	13
			n-ヘキサン(動植物油)	mg/l	30未満	9未満	1未満
		公共下水道	pH	-	5~9	5.7~8.7	7.3~7.9
			BOD	mg/l	600未満	540未満	16
	SS		mg/l	600未満	540未満	31	
	n-ヘキサン(動植物油)		mg/l	30未満	27未満	3未満	

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
本社・工場	水質関係	公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	8.0
			BOD	mg/l	160	120	98.0
			SS	mg/l	200未満	100未満	5.2
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	3未満	2.3
			銅含有量	mg/l	3	1.5	0.1
			亜鉛含有量	mg/l	2	1	1.2
			溶解性鉄含有量	mg/l	10	5	0.5未満
			溶解性マンガン含有量	mg/l	10	5	0.5未満
			鉛およびその化合物	mg/l	0.1	0.05	0.01未満
			全窒素含有量	mg/l	120未満	60未満	7.8
			全リン含有量	mg/l	16未満	8未満	0.1未満
			フェノール	mg/l	5未満	2.5未満	1.3

第三者意見(CSR報告書 2016年版)

「昭和電線グループ CSR 報告書2016」に対する第三者意見



東海大学教養学部
人間環境学科
大学院人間環境学研究科
教授

勝田 悟

国連で採択されたSDGs(持続可能な開発のための目標)が本年より発効され、世界の企業、政府、国際機関、NGOで、経済的、社会的、環境的側面から新たな取り組みが始まりました。企業のCSRも節目を迎えています。昭和電線グループでは、2015年までの成果として第5次環境ボランティアプラン(環境自主行動計画)が達成され、高く評価できます。第6次プランでは、SDGsの国際的な動向を踏まえ、新たな項目設定などについて適宜斟酌することが望まれます。地球温暖化防止に関しては、2015年12月に採択された「パリ協定」に基づき、具体的な対策が社会的に注目されることとなります。特

にサプライチェーンの管理を含めた製品のライフサイクルマネジメントを徹底し、国内外の活動をより活性化しその成果を本レポートで情報発信することが必要と考えられます。

中期経営計画における成長分野への取り組みでは、社会的に重要な防災・減災、医療を取りあげ、技術面においても性能の高効率化、高機能化を目的とされており、今後が期待されます。レポートで示された「環境効率の推移」など非常にわかりやすい図になっています。他方、フェアトレード、環境対策などNGOによる企業評価が国際的に公開されSRIにも影響を与えるようになって来ました。日本企業は特にジェンダー平等が遅れており、継続的に改善を実施して頂きたい。

2016年CSR報告書のご意見をいただいて

東日本大震災から5年が経ち、まだ本格的復興に至らぬうちに起きた熊本地震、更に局地的豪雨や台風による災害など天災が後を絶たない昨今、明らかにこれまでとは異なる気象現象が日々の生活を通じても感じられるようになっていきます。昭和電線グループでは、グループ環境自主行動計画(第5次環境ボランティアプラン)の2015年度目標を達成し、次の5年間への目標として第6次環境ボランティアプランと2016年度目標を策定し、引き続いて温暖化ガスの排出量、環境負荷の削減に取り組んでいきます。また、これまでの活動をさらに深耕させ、「パリ協定」に基づいた対策の検討に入っております。

本年度より発行されたSDGs17項目は気候変動だけでなく、健康・権利、社会等様々な要素を含んでおります。昭和電線グループもこれまで、環境に有益な製品開発やジェンダー平等などの観点を持って活動を行ってきました。加えて、これからはSDGsの目標も念頭にCSR活動のさらなる向上に努めてまいります。

昭和電線ホールディングス(株)
取締役
長谷川 隆代

